

2025年度 公立大学法人大阪第9回役員会議事要旨

日時：2025年12月10日（木）15時00分～16時35分

場所：UR森之宮ビル3階 役員会議室

構成員：福島理事長、櫻木副理事長、酒井理事(欠席)、丸尾理事、高橋理事、徳永理事、重松理事、中村理事、宮部理事、帯野理事、藤本理事、藤沢理事(オンライン)

監事：白井監事、前田監事

陪席者：露口本部事務機構長(欠席)、大久保本部事務機構次長(欠席)、石井本部事務機構次長、富宅阿倍野キャンパス事務局長、柴山企画総括部長、石田総務部長、森岡企画部長、肥田人事戦略部長、吉岡財務部長、船野学長室長、寺田阿倍野キャンパス事務局事務部長

【審議事項】

1 創薬科学研究院の新設について

高橋理事より、創薬科学研究院の新設について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

<主な意見等>

- ・日本の製薬会社は創薬分野から撤退傾向にあり、中分子・高分子領域は企業が手を出しにくい分野であるので、大学が研究を進める意義は大きい。大学としてこの分野でしっかりプレゼンスを出していきたい。

【報告事項】

1 J-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業) について

重松理事より、J-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業) について報告があった。

<主な意見等>

- ・企業同士の連携は難しいので、大学がハブとなり企業連携を促進していただきたい。
- ・アジアラウンドテーブルは継続的に開催し、成果を積み重ねるべきである。
→今年のような大規模な会議を毎年開催するのは困難であるので、オンラインや小規模会議を継続しつつ、一定期間ごとに大規模で開催する予定である。
- ・この事業を取り組んだ結果、大学がどのように変わるかが不明確である。5年後、10年後の大学像を明確に示していただきたい。
→社会課題解決の実績を積み、大学のプレゼンスを高めるとともに、大阪モデルを構築し、全国・アジア展開を目指す。
→公立大学として自治体等とともに未来社会のモデルを描き、その中核として J-PEAKS を位置づけていく。
- ・J-PEAKS 事業とは直接関連はないが、日経グローバルの「大学の地域貢献度調査」で本学の順位が4位から2位に上昇しており、1位が視野に入っている。トップを取ることで外部評価や見える景色が変わるため、ぜひ達成してほしい。また、この成果を大阪アジアラウンドテーブルにもつなげて、大学の存在感をさらに高めていただきたい。

2 損害保険代理業を担う一般社団法人設立について

石田総務部長より、損害保険代理業を担う一般社団法人設立について報告があった。

<主な意見等>

- ・方向性について概ね賛成だが、本件は法人の設立前に審議すべき事項であるのではないかと。また、不確定な部分が含まれているため、今後進捗を適宜ご教示願いたい。
→もっとも重要である学生の加入率向上にむけての取り組みやその加入率の推移、保険業以外の業務の請負状況など、適切なタイミングで報告を申し上げる。
- ・学生に影響が出ないよう、撤退時のリスク評価が必要である。
→保険契約自体は公益財団法人日本国際教育支援協会が担保するため、一般社団法人が解散する事態となってもその補償に影響はない。
- ・保険代理業以外の収入計画を早期に策定すべきである。
- ・設立した一般社団法人の決算は大学法人にとっても重要な経営ファクターとなる。役員会でしっかりと決算報告されるようお願いしたい。

3 2025年度上半期状況報告について

① 医学部附属病院収支

② 外部資金獲得

中村理事および徳永理事より、2025年度上半期状況（①医学部附属病院収支②外部資金獲得）について報告があった。

<主な意見等>

- ・運営費交付金は今後も同額で推移するのか。人件費の増加分を反映させ、年々増額されるよう交渉すべきである。
→第2期中期計画の期間中は現行水準で維持される予定である。
- ・半導体分野は国の重要戦略であり、大学としても研究資金獲得に向けて、顔となる研究者を明確にし、積極的にプロモーションすべきである。

【備考】

オンライン会議システムを併用した役員会は、適時的確な意見表明が互いにできる状態であることを確認しており、終始異状なく議題の審議等を終了した。

以 上